

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	720,000株	2020年2月期	720,000株
2021年2月期	—株	2020年2月期	—株
2021年2月期	720,000株	2020年2月期	720,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により依然として厳しい状況にあり、段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2020年3月6日に日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は念願のグランプリを受賞し、様々な業界の企業から、緻密な消費者コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しました。2020年2月に新型コロナウイルス感染症の猛威が顕在化した後も、第1四半期累計期間中は、それ以前からの仕掛案件が多数あり、好調に推移いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い、当社の主たるクライアント企業である流通小売業界が、来店を誘引するための大型の販売促進活動を自粛することとなったため、当社においてもそのための営業・提案活動の自粛を余儀なくされました。特に、新規クライアント企業の獲得及び受注が想定通りに進まず、第2四半期会計期間以降の売上高に大きく影響いたしました。ただ、一方でECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動は好調で、店舗での販売機会の低減分を代替する様な取り組みが加速しており、また、BtoB企業においても非対面チャネルを通じた新規顧客開拓や案件創出のための仕組みの構築、実行支援のニーズが高まってきており、実際にこれらが受注に繋がっております。既存クライアント企業については、緊急事態宣言の解除後以降、自粛していた販売促進施策の再開により受注が堅調に推移しております。

中長期的な目線に立つと、コロナ禍によりデータ活用投資が必須であるという認識が一層高まり、アンダー/アフターコロナにおいてデータ活用投資が必ず増大するものと考えられるため、これらの需要を取り込むための優秀な人材の採用・育成を継続的に推進してまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,242,218千円(前年同期比6.2%減)、営業利益は927千円(同97.3%減)、経常損失は387千円(前年同期は経常利益32,918千円)、当期純利益は2,763千円(同81.5%減)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

なお、第1四半期累計期間より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、前事業年度までの3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

区分	領域	主要サービス
マーケティング支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC運用	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA (全米広告主協会) 傘下のDMAディビジョン (データ&マーケティング部門) 公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当事業年度においては、テクノロジーの領域で既存クライアント企業からスマホアプリ開発案件、WEBサイトリニューアル案件等を受注したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、クライアント企業が販売促進活動を自粛することとなったため、主にクリエイティブの領域でDM案件等の受注ができない状況となり、さらには新規受注獲得も計画どおりの進捗とならず、全体的に売上高は低調に推移いたしました。この結果、売上高は968,665千円（前年同期比9.0%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当事業年度においては、EC運用の領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高増加に繋がりました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保していることに加えて、サーバリプレイス案件を受注したことにより、全体的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は264,099千円（前年同期比7.0%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当事業年度においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売が堅調に推移したものの、セミナーの領域で新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの開催を見送ったため、全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は9,453千円（前年同期比28.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ765千円減少し、628,945千円となりました。これは主に売掛金が55,237千円、無形固定資産が21,772千円、投資有価証券が20,000千円増加した一方で、有形固定資産が79,302千円、仕掛品が14,377千円、現金及び預金が13,815千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ5,514千円減少し、381,362千円となりました。これは主に長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が68,012千円増加した一方で、買掛金が32,614千円、未払金が24,262千円、未払法人税等が21,579千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ4,748千円増加し、247,583千円となりました。これは主に利益剰余金が2,763千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ13,815千円減少し、211,376千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、108,583千円（前年同期は80,235千円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費18,713千円、たな卸資産の減少14,377千円が生じた一方で、売上債権の増加63,657千円、仕入債務の減少32,614千円、未払金の減少24,844千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は、27,098千円（前年同期は15,610千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,939千円、無形固定資産の取得による支出26,009千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円が生じた一方で、有形固定資産の売却による収入77,443千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、67,670千円（前年同期は68,021千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出81,988千円が生じた一方で、長期借入れによる収入150,000千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	54.0	61.9	39.1	38.2	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.0	146.5	124.6	100.0	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	4.5	24.3	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	24.1	10.6	71.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されています。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界で猛威を振り続けており、コロナ禍で消費者の購買行動が大きく変化しました。外出自粛などに伴いEC(電子商取引)の利用者が急増し、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。

こうした環境の中、2021年3月5日に日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は2年連続のグランプリを受賞するという快挙を達成いたしました。今般の受賞により、withコロナ時代だからこそその緻密な消費者コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しています。こうした要請を受け、当社はこれまで得意としてきた流通小売業界のみならず、マーケティングの高度化が叫ばれる金融業界や、対面営業を自粛せざるを得ないB to B型の法人サービス業等の新たなクライアントに対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供してまいります。

以上により、2022年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,350,450千円、営業利益3,166千円、経常利益5,068千円、当期純利益3,920千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,191	211,376
受取手形	1,463	9,883
売掛金	164,138	219,375
仕掛品	28,507	14,130
前払費用	15,250	17,575
未収還付法人税等	—	8,799
その他	13,268	3,443
流動資産合計	447,819	484,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,168	64,810
減価償却累計額	△112,040	△11,051
建物(純額)	89,127	53,758
工具、器具及び備品	57,631	51,585
減価償却累計額	△38,109	△37,652
工具、器具及び備品(純額)	19,522	13,932
土地	40,873	—
リース資産	48,934	39,997
減価償却累計額	△48,934	△37,467
リース資産(純額)	—	2,529
有形固定資産合計	149,523	70,221
無形固定資産		
商標権	231	190
ソフトウェア	3,805	25,619
無形固定資産合計	4,037	25,810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,590	25,590
その他	22,740	22,740
投資その他の資産合計	28,330	48,330
固定資産合計	181,891	144,361
資産合計	629,711	628,945

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,030	80,415
1年内返済予定の長期借入金	61,932	62,629
リース債務	—	696
未払金	42,083	17,821
未払費用	3,728	866
未払法人税等	22,154	574
未払消費税等	18,766	16,279
前受金	4,564	6,465
預り金	10,857	11,202
受注損失引当金	—	4,682
その他	16	16
流動負債合計	277,134	201,649
固定負債		
長期借入金	87,279	154,594
リース債務	—	2,176
繰延税金負債	4,867	5,223
資産除去債務	17,596	17,719
固定負債合計	109,742	179,713
負債合計	386,877	381,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金		
資本準備金	62,928	62,928
資本剰余金合計	62,928	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△35,503	△32,740
利益剰余金合計	△35,113	△32,350
株主資本合計	240,742	243,505
新株予約権	2,091	4,077
純資産合計	242,834	247,583
負債純資産合計	629,711	628,945

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,324,830	1,242,218
売上原価	822,008	796,817
売上総利益	502,822	445,400
販売費及び一般管理費	468,819	444,473
営業利益	34,002	927
営業外収益		
受取手数料	296	562
助成金収入	1,710	—
保険解約返戻金	—	210
受取保険金	—	1,848
その他	215	126
営業外収益合計	2,221	2,747
営業外費用		
支払利息	1,118	1,216
減価償却費	1,684	969
寄付金	461	196
支払手数料	—	1,680
その他	40	—
営業外費用合計	3,304	4,062
経常利益又は経常損失(△)	32,918	△387
特別利益		
固定資産売却益	—	5,404
特別利益合計	—	5,404
特別損失		
固定資産除却損	4	749
特別損失合計	4	749
税引前当期純利益	32,914	4,267
法人税、住民税及び事業税	18,410	1,148
法人税等調整額	△400	356
法人税等合計	18,010	1,504
当期純利益	14,904	2,763

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	13,412	1.6	2,245	0.3
II 労務費		158,768	18.9	148,396	19.1
III 外注費		556,548	66.4	517,019	66.5
IV 経費		109,651	13.1	110,097	14.2
当期総費用		838,380	100.0	777,757	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,134		28,507	
合計		850,515		806,265	
仕掛品期末たな卸高		28,507		14,130	
V 受注損失引当金繰入額		—		4,682	
当期売上原価			822,008		796,817

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
ITサービス利用料 (千円)	43,835	32,060
賃借料 (千円)	26,206	44,672
保守料 (千円)	17,767	19,929
減価償却費 (千円)	3,089	1,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	△50,407	△50,017	225,838	—	225,838
当期変動額									
当期純利益					14,904	14,904	14,904		14,904
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								2,091	2,091
当期変動額合計	—	—	—	—	14,904	14,904	14,904	2,091	16,996
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	△35,503	△35,113	240,742	2,091	242,834

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	△35,503	△35,113	240,742	2,091	242,834
当期変動額									
当期純利益					2,763	2,763	2,763		2,763
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								1,985	1,985
当期変動額合計	—	—	—	—	2,763	2,763	2,763	1,985	4,748
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	△32,740	△32,350	243,505	4,077	247,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	32,914	4,267
減価償却費	19,372	18,713
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,118	1,216
固定資産売却益	—	△5,404
固定資産除却損	4	749
株式報酬費用	2,091	1,985
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,096	△63,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,372	14,377
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,951	7,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,132	△32,614
未払金の増減額 (△は減少)	26,754	△24,844
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,079	△6,730
小計	73,047	△79,759
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,118	△1,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,305	△27,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,235	△108,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,301	△3,939
無形固定資産の取得による支出	△3,305	△26,009
固定資産の除却による支出	△4	△396
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の売却による収入	—	77,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,610	27,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△65,299	△81,988
リース債務の返済による支出	△2,719	△341
配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,021	67,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,397	△13,815
現金及び現金同等物の期首残高	228,588	225,191
現金及び現金同等物の期末残高	225,191	211,376

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社が営む事業において、足元の業績に影響が生じておりません。

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況ではありますが、翌事業年度前半までは一定の影響が継続するとの仮定のもと、現時点では、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	337.27円	343.87円
1株当たり当期純利益金額	20.70円	3.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3.83円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	14,904	2,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	14,904	2,763
普通株式の期中平均株式数 (株)	720,000	720,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,910
(うち新株予約権 (株))	(—)	(1,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年4月5日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 144個 (普通株式14,400株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。